



堀岡敏喜 議員

使用済み携帯電話のリサイクル ボックスを設置してはどうか

問

携帯電話には金、銀、銅等のレアメタルが含まれ、貴重な資源として期待されている。

使用済み端末の回収は、19年度で13%程度だった。リサイクルの認知度が低いことが原因の一つになっているのではないかと。

東京都では試験的に役所に回収ボックスを設置し、PRを行っている。市でも設置してはどうか。



モバイル・リサイクル・ネットワーク
携帯電話・PHSのリサイクルにご協力を。

▶(社)電気通信事業者協会のPPRマーク

東京都の試みを 注目していきたい

答 環境課長

東京都の試みは現段階では未知数だが、注目していきたい。引き続き広報等で携帯電話のみならず3Rを呼び掛けていきたい。

市の中小企業支援 策は

問

国は中小企業の資金調達を支援するため、緊急保証制度を20年10月末にスタートさせた。

責任共有制度【1】の対象外とする保証や、一定期間を無利子とする利子補給制度に取り組む自治体も多

くあるが、市の支援策を尋ねる。

従来、信用保証協会が保証する融資は100%が信用保証されていたが、19年10月から同協会80%、金融機関20%の割合で融資金額の回収リスクを共有している。

融資の保証料補助 を行っている

答 商工労政課長

商工業振興資金の信用保証料の一部を、小規模企業資金70%、通常資金30%、限度額30万円助成している。なお、小規模企業資金は責任共有制度の対象外で、信用保証協会の100%保証である。

商工業振興資金は大幅に融資実績が落ち込んでいるが、引き続き利用に向け周知を図っていきたい。商工会では日本政策金融公庫による一日公庫(II)公庫担当者が可能な限り開催会場で融資決定を行う制度(の開催や、小規模事業者

定額給付金の通知に 寄付の項目追加を

問

定額給付金について尋ねる。

(1) 準備作業に万全を尽くしてほしいがどうか。
(2) 通知書に「辞退」、「受領」の選択支を入れると聞いたが、ふるさと納税の項目を加えることは可能か。

国から詳細が示されていない

答 市長

(1) 市の総額は6億6、000万円になる。企画政策課が窓口となって対応していきたい。

答 総務部長

(2) (国から)詳細が示されていないので、十分これも検討していきたい。